



2021年7月14日

各位

会社名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 堀内 寛
(コード番号：3541 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画室長 坂本 大輔
(TEL. 03-6417-1047)

国分グループ本社株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、国分グループ本社株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役会長兼 CEO：國分勘兵衛、以下「国分グループ」）と業務提携を行うことを決議し、同日付けで国分グループと業務提携契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

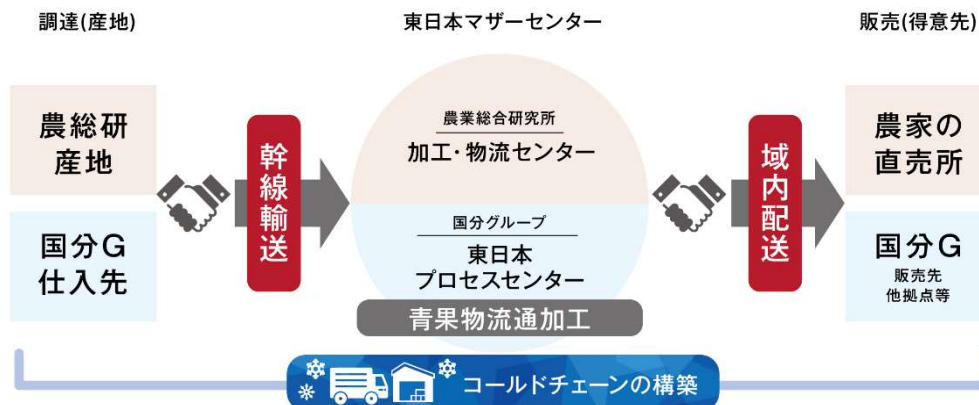
1. 業務提携の目的

コロナ禍によるライフスタイルの変化で、健康志向の高まりや宅配需要が急拡大しています。この流れはコロナ禍終息後も続くことが予測されます。一方、物流業界の人手不足や人件費の上昇など業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、農産物の効率的で安定した物流・流通システムの構築が喫緊の課題とされています。

今般の業務提携では、国分グループが保有する全国の調達・販売網や青果物の流通加工機能と、当社が保有する農産物流通プラットフォームや物流ネットワークを相互に活用することで、「物流」「販路拡大」「販売促進」分野での協業を推進し、バリューチェーンの構築を目指します。今般の業務提携により、両社の事業拡大と企業価値を高めるとともに、持続可能な食糧生産や永続的な農産業の仕組みを作ってまいります。

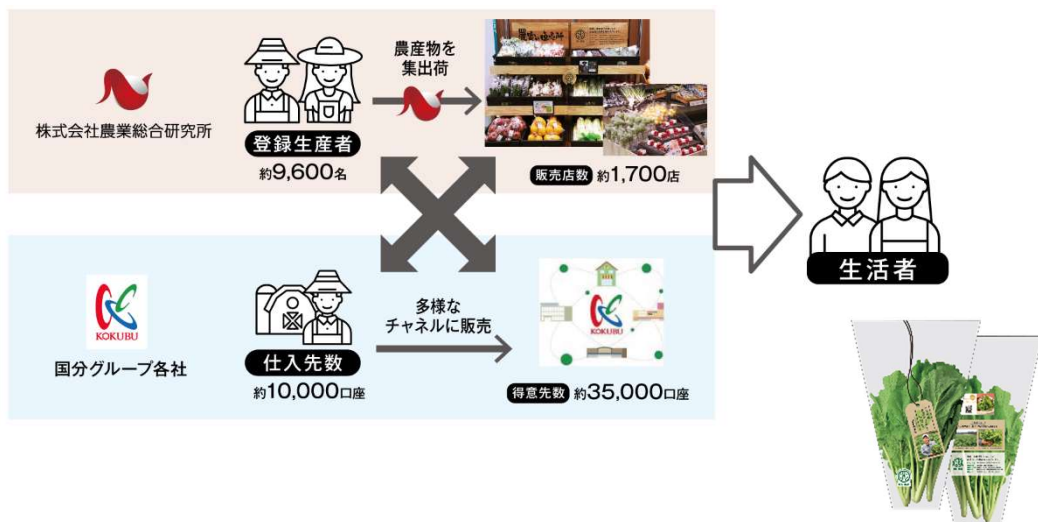
2. 業務提携の内容

(1)「東日本マザーセンター」を基軸とした物流・流通加工とコールドチェーンの構築における協業



- ・両社の調達幹線物流や域内配送を相互利用することで物流コスト削減を図ります
- ・流通加工における協業により生産性向上・業務品質向上・加工の多様性などを実現します
- ・地方エリアの集積拠点に関する協業により競争力のある生鮮物流網の構築を図ります
- ・コールドチェーン構築による鮮度保持の向上、物流集約によるコスト抑制を実現します

(2) 両社の調達（産地）・販売網を相互利用することによる販路拡大と提案力の強化



- ・「調達」を相互利用する事で、販売先への提案力の強化を図ります
- ・「販売」を相互利用する事で、産地（調達先）の販路拡大を図ります
- ・生産者やメーカー、販売店と連動した「商品化」（ブランディング）により青果売り場を活性化します
- ・気象データや相場情報を学習させたAIにより、生鮮品相場の予測をします

3. 本業務提携先の概要(2021年7月14日現在)

(1) 名 称	国分グループ本社株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋 1-1-1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 兼 CEO 國分勘兵衛			
(4) 事 業 内 容	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、 配送業務、貿易業、不動産賃貸借業 ほか			
(5) 資 本 金	35 億円			
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 11 月 21 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	6,904,200 株			
(8) 従 業 員 数	5,096 名 (連結：2020 年 12 月 31 日現在)			
(9) 大株主及び持株比率	国分ホールディングス株式会社 100%			
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結)				
	決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
純 資 産		146,169 百万円	147,760 百万円	158,069 百万円
総 資 産		701,508 百万円	702,506 百万円	705,681 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		21,171.14 円	21,401.49 円	22,894.66 円
売 上 高		1,885,767 百万円	1,891,676 百万円	1,847,927 百万円
営 業 利 益		8,692 百万円	7,542 百万円	8,070 百万円
経 常 利 益		10,553 百万円	10,073 百万円	10,223 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		5,849 百万円	3,166 百万円	5,785 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		847.23 円	458.60 円	837.96 円
1 株 当 たり 配 当 金		100 円	100 円	100 円

4. 本業務提携の日程

(1)	取締役会決議日	2021年7月14日
(2)	本業務提携契約締結日	2021年7月14日
(3)	事業開始予定日	2021年7月14日

5. 今後の見通し

本業務提携が2021年8月期の業績に与える影響は、現時点におきまして軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績向上に資するものと考えております。今後、業績に重要な影響を与える事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上